



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月15日

上場会社名 かつこ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4166 URL <https://cacco.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩井 裕之
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理担当執行役員 (氏名) 中沢 雄太 TEL 03 (6447) 4534
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第1四半期の業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	216	13.7	△23	—	△23	—	△23	—
2025年12月期第1四半期	190	14.0	△32	—	△32	—	△32	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	△8.53	—
2025年12月期第1四半期	△11.93	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	919	667	72.6
2025年12月期	1,002	702	70.1

（参考）自己資本 2026年12月期第1四半期 667百万円 2025年12月期 702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900	9.9	△112	—	△116	—	△117	—	△42.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期 1 Q	2,732,655株	2025年12月期	2,732,655株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	一株	2025年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期 1 Q	2,732,655株	2025年12月期 1 Q	2,722,655株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法）

決算補足説明資料「2026年12月期第1四半期決算説明資料」は、T D n e t で同日開示した後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、当社は、2026年5月15日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び当日配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2026年1月1日～2026年3月31日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策効果の下支えにより、緩やかな回復基調がみられました。一方で、中東情勢を背景とした原油価格の高騰に伴う交易条件の悪化、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動リスクなどにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

消費者向け電子商取引(BtoC-EC)市場は、経済産業省による調査「令和6年度デジタル取引環境整備事業(電子商取引に関する市場調査)報告書」によると、2024年は前年比5.1%増の26.1兆円となり、依然として高い成長率を維持しております。また、EC化率(全ての商取引市場規模に対する電子商取引市場規模の割合)が前年比0.4ポイント増の9.78%となるなど、BtoC-EC市場は依然として着実な成長を続けております。

一方、クレジットカード番号等の情報を盗まれ不正に使われる「番号盗用被害」が急増している近年の状況を受け、改正割賦販売法において、クレジットカード番号等の不正な利用を防止するために必要な措置を講じることが義務化されました。また、その実務上の指針となる、「クレジットカード・セキュリティガイドライン6.1版(クレジットカード取引セキュリティ対策協議会)」において、EC加盟店におけるEMV3-Dセキュアと不正ログイン対策の導入が必須とされており、加えてカード情報保護対策及び不正利用対策が求められるなど、不正対策に対する社会的要請はますます高まっております。

このような事業環境のもとで、当社は「未来のゲームチェンジャーの『まずやってみよう』をカタチに」という経営ビジョンを掲げ、当社の有するセキュリティ・ペイメント・データサイエンスの技術とノウハウをもとに、アルゴリズム及びソフトウェアを開発・提供することで、企業の課題解決やチャレンジを支援する「SaaS型アルゴリズム提供事業」を展開してまいりました。

不正検知サービスにおいては、従来個別のサービスとして提供してきた不正注文対策および不正ログイン対策を「0-PLUX」ブランドへ統合し、カード決済前の不正ログイン対策から決済時・決済後の不正注文対策まで、一貫した不正対策ソリューションとして提供できる体制を整備いたしました。この統合により、ECや金融などのドメインごとに最適化された提案をより一体的に強化してまいりました。また、顧客の導入負荷軽減を目的に、追加機能開発およびECパッケージやショッピングカート事業者とのシステム連携を推進しております。その結果、当第1四半期累計期間の不正検知サービスのストック収益額(定額課金である月額料金と審査件数に応じた従量課金である審査料金の合計額。)は184,718千円(前年同期比22.3%増)となりました。今後のサービス展開におきましては、2026年4月1日付でアド Fraud対策サービス「X-log」事業を譲受いたしました。本サービスにより、広告流入段階での不正クリック(アド Fraud)による広告費の無駄を検知・削減することが可能となり、当社がこれまで提供してきた「0-PLUX」と合わせ、より包括的な不正対策ソリューションを提供できる体制となりました。このように、当社が単独で広告不正対策ソリューションをサービス提供できる体制となったことを踏まえ、2026年6月13日付でバリュークリエーション株式会社との業務提携を解消することといたしました。なお、同社との間で具体的な取引は発生しておらず、業務提携解消による業績への影響はありません。

決済コンサルティングサービスにおいては、SaaS型BNPLシステムの受注獲得に努め、また、データサイエンスサービスにおいては、データ分析案件の受注獲得に努めました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は216,192千円(前年同期比13.7%増)、営業損失△23,236千円(前年同期は営業損失△32,923千円)、経常損失△23,177千円(前年同期は経常損失△32,356千円)、四半期純損失△23,309千円(前年同期は四半期純損失△32,489千円)となりました。

なお、当社はSaaS型アルゴリズム提供事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は812,636千円となり、前事業年度末に比べ63,501千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が88,413千円減少したことによるものであります。固定資産は106,825千円となり、前事業年度末に比べ19,386千円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が12,604千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は919,462千円となり、前事業年度末に比べ82,888千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は188,000千円となり、前事業年度末に比べ33,051千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が16,676千円減少したことによるものであります。固定負債は63,768千円となり、前事業年度末に比べ15,011千円減少いたしました。これは主に長期借入金が14,046千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は251,768千円となり、前事業年度末に比べ48,063千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は667,694千円となり、前事業年度末に比べ34,825千円減少いたしました。これは主に四半期純損失の計上により利益剰余金が23,309千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は72.6%（前事業年度末は70.1%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月13日付で「2025年12月期決算短信」において公表いたしました2026年12月期通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	762,439	674,026
売掛金	88,697	86,769
仕掛品	344	158
その他	24,788	51,813
貸倒引当金	△132	△132
流動資産合計	876,137	812,636
固定資産		
有形固定資産	3,718	4,910
無形固定資産		
ソフトウェア	32,799	24,824
無形固定資産合計	32,799	24,824
投資その他の資産		
その他	109,197	96,593
貸倒引当金	△19,503	△19,503
投資その他の資産合計	89,694	77,090
固定資産合計	126,212	106,825
資産合計	1,002,350	919,462
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,250	10,345
1年内返済予定の長期借入金	108,834	92,158
未払法人税等	530	132
賞与引当金	15,441	12,769
その他	83,995	72,595
流動負債合計	221,051	188,000
固定負債		
長期借入金	77,814	63,768
繰延税金負債	965	—
固定負債合計	78,779	63,768
負債合計	299,831	251,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,145	13,145
資本剰余金	826,968	689,281
利益剰余金	△137,687	△23,309
株主資本合計	702,426	679,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92	△11,422
評価・換算差額等合計	92	△11,422
純資産合計	702,519	667,694
負債純資産合計	1,002,350	919,462

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	190,097	216,192
売上原価	59,857	59,220
売上総利益	130,239	156,971
販売費及び一般管理費	163,162	180,207
営業損失(△)	△32,923	△23,236
営業外収益		
受取利息及び配当金	353	751
その他	361	230
営業外収益合計	714	981
営業外費用		
支払利息	148	913
その他	—	8
営業外費用合計	148	922
経常損失(△)	△32,356	△23,177
税引前四半期純損失(△)	△32,356	△23,177
法人税、住民税及び事業税	132	132
法人税等合計	132	132
四半期純損失(△)	△32,489	△23,309

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費及びその他の償却費	9,093千円	8,491千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

当社は、SaaS型アルゴリズム提供事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間（自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）

当社は、SaaS型アルゴリズム提供事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(事業譲受)

当社は、2026年2月27日開催の取締役会において、株式会社日本クラウドディアのアドフラインド対策事業の譲受を決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

1. 事業譲受の概要

(1) 事業譲受の目的

当社は、不正検知サービス「0-PLUX」として、オンライン決済における不正注文対策および不正ログイン検知をカード決済前から決済後まで一貫して提供しており、包括的な不正対策を主力事業としております。

近年、デジタル広告市場の拡大に伴い、広告クリック段階における不正（アドフラインド）の被害が増加しており、広告主や広告代理店において対策ニーズが高まっております。当社の既存不正検知サービスはコンバージョン段階（ログイン時・注文・決済時）の不正を検知するものであり、広告流入段階からコンバージョン段階までの一貫通貫した不正対策を提供することは、顧客価値の最大化につながるものと考えております。

本事業の譲受により、広告不正対策から不正ログイン・不正注文・決済対策を一貫通貫で提供できる体制を構築し、特にD2C事業者を中心に包括的な不正対策ソリューションの提供が可能となります。本事業の譲受が当社の競争力強化および収益基盤の拡大に寄与できるものと判断いたしました。

(2) 相手先企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日本クラウドディア

譲受事業の内容 アドフラインド（広告不正）対策サービス「X-log」に関する事業

(3) 事業譲受日

2026年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 25,850千円

取得原価 25,850千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

仲介手数料等：7,970千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 事業譲受日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。